

とよおかし 議会だより



第92号

2023年8月発行

6月定例会の報告	2~3
一般質問に15人	4~12
議会改革における市民意見・9月定例会のお知らせ	12
意見書・請願・陳情	13~14
視察報告	14~16
3月定例会の委員会意見と当局回答	17
編集後記	18

もくじ

笹の葉さ~らさら

図書館本館入口に7月末まで設置された笹は、
来館者のたくさんの願い事で彩られました。



条例改正、補正予算等 全会一致で可決、承認

「物価上昇に見合う高齢基礎年金の
改善を求める陳情」は不採択

「公立豊岡病院日高医療センターの

あり方についての陳情」は継続審査

観光文化部長

専決処分したものの報告をはじめ、辺地総合整備計画の変更、業務委託契約、物件購入契約、市道路線の変更、条例改正、補正予算、意見書、請願、陳情などを審議しました。
主な議案の審議状況をお知らせします。



ホームページでも議会の情報をご覧ください。

豊岡市議会

検索 

<一般会計補正予算（第1号）（専決処分の報告）> 約5億1,997万円の増額

国の経済対策として、子育て世帯生活支援特別給付金、地方創生臨時交付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援）として住民税非課税世帯等への価格高騰緊急支援給付金および中小企業者の省エネ設備等導入支援に要する経費。

<一般会計補正予算（第2号）（専決処分の報告）> 約2億680万円の増額

地方創生臨時交付金事業（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援）として、市民を対象とした省エネ家電買換支援等に要する経費。

<一般会計補正予算（第3号）> 約282万円の減額

マイナポイント申込手続きの支援、外来種対策行動計画の策定に要する経費の増額、橋りょう長寿命化事業の減額など並びに債務負担行為補正および地方債補正。

▼意見・要望▼（予算決算委員会）

体育施設の整備・再編については、利用団体や関係諸団体等の意見を十分に聞き、代替施設の確保や将来的な利活用の検討など丁寧に対応されたい。

また、今後の整備・再編における対応スケジュールなど詳細な情報を市民に公表することはもちろんのこと随時議会へも報告いただきたい。



<第70号議案 豊岡市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について>

新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当の特例を廃止するもの。

▼意見・要望▼（総務委員会）

新型コロナウイルス感染症に係る感染症法上の位置付けが、2類相当から5類に移行した。

感染状況に注意が必要であることは変わりがないため、引き続き感染予防にしっかり対応いただきたい。

6月
定例会

議案審議

6月2日～6月28日（27日間）

意見が分かれた議案の賛否一覧表

本会議での賛否を公開します。掲載のない議案は全会一致で可決されました。

賛成は「○」、反対は「×」、議長は採決に加わらないので「/」で表示しています。

議案名等	豊義会																令和とよおかクラブ		ひかり		日本共産党 豊岡市議員団		豊岡市議 会公明党		会派おそろ	審議結果
	浅田 徹	荒木 慎太郎	岡本 昭治	木谷 敏勝	小森 弘詞	芹澤 正志	前田 敦司	森垣 康平	米田 達也	石田 清	清水 寛	田中 藤一郎	福田 嗣久	松井 正志	太田 智博	西田 真	義本 みどり	上田 伴子	須山 泰一	村岡 峰男	芦田 竹彦	竹中 理	前野 文孝			
陳情第3号 物価上昇に見合う老齢基礎年金の改善を求める陳情	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	/	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	否決		

6月定例会

※ここに掲載する質問・答弁は、6月12日～15日のものです。
内容については、昨今の社会情勢・対応策等、日々状況が変わってきています。

一般質問に15人

市民の皆さんの身近な問題、市の予算や政策など、
さまざまな課題について活発な議論を交わしました。

石田 清 (5ページ)

- 子ども・子育てに関連する施策の現状と課題
- 中小企業振興策の課題

須山 泰一 (5ページ)

- 公共交通の充実
- 会計年度任用職員制度
- 市内の医療の充実
- マイナンバーカードと保険証廃止
- 平和都市宣言

前野 文孝 (6ページ)

- 第5次豊岡市行財政改革
- 職員採用
- 大阪・関西万博
- 高潮対策
- 通学バスのバス停の整備
- スポーツ施設の整備

前田 敦司 (6ページ)

- 市長の役割
- 企業誘致の現状
- 健康寿命を延ばす取り組み

田中 藤一郎 (7ページ)

- 豊岡市DXと地方創生

芦田 竹彦 (7ページ)

- 少子化対策
- 私学教育の支援
- 防災・減災
- 带状疱疹

芹澤 正志 (8ページ)

- 観光関連
- 大阪・関西万博
- 地域おこし協力隊

浅田 徹 (8ページ)

- 防災・減災対策
- 農業施策の推進
- 小さな世界都市への推進策

岡本 昭治 (9ページ)

- 山陰海岸のユネスコ世界ジオパーク再認定に向けての取り組み
- 中山間地域等直接支払制度
- 公立小中学校の給食における無農薬米の使用
- 森林環境税徴収と森林環境譲与税の活用

村岡 峰男 (9ページ)

- 治水
- 農政
- 下水汚泥の活用
- 外来種対策
- JR赤字路線

太田 智博 (10ページ)

- スポーツを中心とした地域・経済の活性化

義本 みどり (10ページ)

- 学校経営にかかる課題
- 生活困窮世帯子ども学習支援
- 太陽光発電システムの設置補助事業
- 放課後児童クラブ
- 市の説明責任
- 指定ごみ袋の改良

上田 伴子 (11ページ)

- 就学前施設における課題
- 介護施策
- 小学校の跡地活用
- 公園の安全

清水 寛 (11ページ)

- まちづくりとハード整備

竹中 理 (12ページ)

- 横断的なDXの取り組み
- コミュニティへの支援
- 人と猫の共生

市議会の本会議が
インターネットで
ご覧になれます！



インターネットにより、定例会の様子をライブ中継と録画中継で映像配信しています。
ぜひご覧ください。

豊岡市議会インターネット中継

検索



スマートフォンでも定例会のライブ中継を配信!



写真下の **二次元バーコード** で
質問の録画映像をご覧いただけます

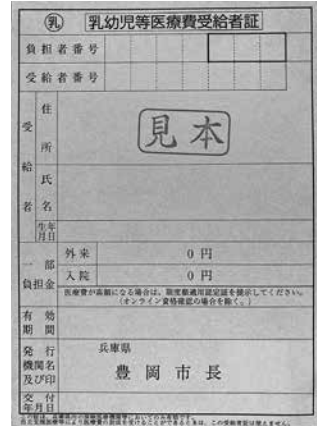


石田 清 議員
令和とよおかクラブ



小学生の医療費無料化の方法は 国庫負担減額でも医療機関での支払い不要

問 子ども医療費の無料化を拡大し、4歳児から小学校3年生の医療費についても自己負担分が無料になるが、医療機関窓口では、いったん自己負担分を支払い、後日申請により助成されることとなるのか。支払い不要とすれば、小学生の場合、国保の国庫負担の減額調整が行われるが、その補填財源は国保税で賄うのか

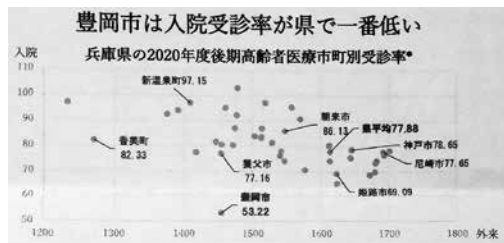


医療機関で自己負担分の支払いが不要となる医療費受給者証

答 直しに当たって、保育士人材の確保も含めた市の考えは。また、保護者の就労要件を問わず、全ての子育て家庭が利用できる通園給付を検討されている。未就園児に、対する市の認識と対応策は
問 来年3月の園児数の見込みから新基準で試算すると、私立園で22人、公立園で7人不足する。保育士確保の一助として保育所等のICT化、保育支援者の導入等による働きやすい職場、働きがいのある園づくりを進める。未就園児については、保育所の空き定員等を利用した国のモデル事業や子ども誰でも通園制度などの検討も通園制度などの検討動向を踏まえて支援の充実に努める。
問 放課後児童クラブの運営上の課題は
答 待機児童はいない。課題は職員の確保である。特に夏休み期間は開設が長時間となり、多くの職員が必要となる。
問 中学部活動の地域移行について、活動費用や指導者への研修や教育に係る懸念に対する対応は
答 国、県の今後の方針等を注視しながら、在り方検討委員会において協議を進める。なお、4月から部活動の外部指導員を6名に増員している。

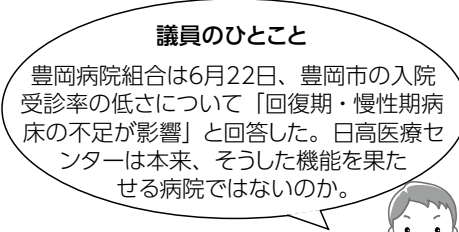
高齢者入院受診率の低さはなぜか 現時点ではわからない

問 日高医療センターの診療所化という問題を議論する中で大きな問題が発覚した。75歳以上の入院受診率が豊岡市は極端に低い。県の平均が77.88%であるのに、豊岡市は53.22%。このデータをどう考えるか。
答 令和2年度の兵庫県の後期高齢者医療のデータによると、豊岡市は県



このグラフを使って質問しました
(出典：谷垣正人医師提供)

議員のひとこと
豊岡病院組合は6月22日、豊岡市の入院受診率の低さについて「回復期・慢性期病床の不足が影響」と回答した。日高医療センターは本来、そうした機能を果たせる病院ではないのか。
問 この3月に亡くなられた田原議員が、神鍋線200円バス終了について、豊岡市全体での200円バスの取り組み
答 豊岡市全体でやらないと駄目だという点。私も同意見である。また、運賃の上限設定によって利用者が増えたことは実証実験の成果である。今後の検討にいかしてほしい。
問 市役所の中で、市民の移動のあり方検討本部会議を立ち上げている。市として、市民の移動をどう支えていくのか、福祉、教育など、さまざまな分野の移動を総合的に検証し始めている。この検討会議の中で、高齢者の移動についても今後議論を重ねていきたい。
答 下で41番目の順位であり、過去5年間にしても同じ傾向が続いている。入院受診率が極端に低い理由は、現時点ではわからないが、豊岡病院組合の回答を待ちたい。



須山 泰一 議員
日本共産党豊岡市会議員団





前野 文孝 議員
会派おおぞら



スポーツ施設の地域バランスは

答 体育施設個別施設計画を元に推進していく

スポーツ施設整備

通学バス停の安全確保

問 竹野地域の市民体育館はB&Gの体育館が廃校後の体育館を整備する議論があったがどうか

答 計画から状況は変わっており、再検討が必要

問 植村直己記念スポーツ公園野球場の老朽化対策、照明の検討状況は

答 市内、他2か所の野球場にナイター設備があり、検討していない

問 植村直己記念スポーツ公園多目的グラウンドの整備は、計画にはサッカー利用に特化した整備とされているが、検討状況は

答 グラウンドの人工芝生化、夜間照明のLED化、サッカー専用グラウンドに特化する方向で検討を進める



バス停とは呼べないほど狭い夏栗口バス停

整備する補助金制度の内容内容についても審査を行う

高潮対策

問 瀬戸地区では高潮が起るたびに大きなポンプを設置して対応しているが、負担が大きい。固定設置の検討状況は

答 検討したい

第5次行財政改革

問 公共施設の維持費を年間20億円削減するために市民の皆さまと地域デザイン懇談会を開いたが、放りっぱなしではないか

議員のひとこと

先延ばしせずしっかりやってほしいものです。



空港周辺の企業誘致をどう考える

答 まちづくりへの視点も重要だと考える

問 現在、但馬空港の周辺を産業用地として用地整理を進めている。豊岡に観光に訪れた人たちが帰りに立ち寄りたくなるような複合施設を建設することも含めた企業を誘致できれば、地域の雇用促進、市民の誇りが増えるのではと思うが、どのような企業を誘致しようと考えているのか

答 より多くの雇用につながる企業を誘致することが最優先。まちづくりへの協力といった視点ももちろん重要。できるだけ広く応募を促せるような視点で応募条件を検討したい



企業誘致の参考になる先進事例 [VISON (ヴィゾン)]

答 必要性を認識している。個々の状況に合わせて地域資源につなぐ活動を引き続き行うとともに、今後は必要に応じて民間事業者の取り組みについても紹介していきたい

また、保健師以外の支援者にも社会的処方の効果や地域資源の情報を共有し、適切な支援に結びつけていきたい

問 官民連携したプラットフォームの構築についての考え方は

答 官民連携というのは必要。協議会をつくるかは今後の検討課題だと考える。民間の事業者と緊密な連携をしながら、SOSが発信できないような人もつないでいきたい

健康寿命と社会的処方

問 孤立が体調を崩す原因の大きな一つであるという研究結果の下、物理

的や心理的に孤立してしまっている方に対して悩みを聞き、支援者などの地域社会と接する機会をつくる。つまり社会とのつながりを処方すること

で、健康に導き、不調を未然に防ぐという社会的処方という考え方がある。本市にも対策に取り組む民間事業者が求められるが、市の認識はどうか

人口減少の緊急事態宣言は

答 地域イメージはどうするのかも含め考える

問 人口減少は想定以上のスピードで進んでいるが、市としての緊急対策の考えはどうか

答 10年前は733人の出生数が昨年は413人と過去最少で人口減少が加速しているが、緊急対策は現時点では考えていない。ただ、豊岡らしさに一層磨きをかけ、まちの魅力が維持されるように取り組んで行く。



人口減少！いつまでもつのか！この風景

問 緊急事態宣言ぐらいの言葉を使って市民や企業に知らせることが重要だと考えるがどうか

答 「人口減少の危機」ばかり押し出したときに、地域イメージをどうしていくのかも含め、危機意識を共有できる方法を考えていきたい。

議員のひとこと

人口減少の危機は市民も含めてしっかりと認識したうえで、今何が必要な政策なのかを考える時期にきている。



ように生かすのか

答 伝統的工芸品の継承はもちろん、産業として自立できるような国・県とも連携支援していく。

問 コロナにより急激にデジタル化が進む中で、大都市圏との教育の格差が起きないようにするための学習アプリ活用等の教育DXの考え方と取り組みは

答 子どもたちが効率的に活用していくためにも教職員の指導力が必要である。引き続きICT研修で指導力向上に努める。

問 教職員の働き方改革、ロケーションフリー化に向けたDX推進の考え方と取り組みは

答 多くの課題はあるが、ICTだけではなく工夫しながら適正化に取り組んで行きたい。



田中藤一郎 議員
令和とよおかクラブ



0歳から2歳児の保育の無償化は

答 次元の異なる少子化対策等、国の動向を注視

問 0歳から2歳児の保育の無償化について、所得制限の緩和や第2子以降の無償化を図るべきと考えるがどうか

答 所得制限の緩和や第2子以降の無償化など、国や県の保育料軽減制度に上乗せする支援については検討していない。子育て世帯の負担軽減については市単独で行うことは困難であることから、次元の異なる少子化対策等、国の動向などを注視し国へ要望していく。

問 専業主婦の家庭も定期的に子どもを預けられる事業「こども誰でも通園制度」の創設についてはどうか

答 国は26年度に現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で就労要件

議員のひとこと

すべての子育て世帯を切れ目なく支援することが必要。



を問わず、時間単位で柔軟に利用できる新たな給付制度として検討。市では、国の動向や制度内容を踏まえ、引き続き子育て世帯の方が安心して子育てができるよう、各園の子育て支援機能の充実を図っていく。

問 山腹崩壊の恐れがある地域の防災・減災対策については市の姿勢は

答 土砂災害警戒区域に指定された区域では、



芦田 竹彦 議員
豊岡市議会公明党



防災マップの確認を！



万博から世界へ豊岡の魅力を発信

問 直接声を聞くことが、今回の新しい体制のやり方なので現場に向かうように努めていく。

答 玄武洞のバリアフリー化について、集客状況を鑑みて、議員のひとこと 世界の地質遺産100選に認定された玄武洞を皆さんにみただけの努力をしましょう!

問 大阪・関西万博への市の関わりについて、今の検討状況は

答 現在は、県が募集をしているワールドパビリオンに市としてどう関わっていくのかを整理し、また、リージョナルデー「市町の日」や、それ以外の企画をどうしていくのかを検討している段階。

問 組織改編により、体制強化を図った豊岡観光イノベーション(T-T)を進めている。

大阪・関西万博への市の関わりは

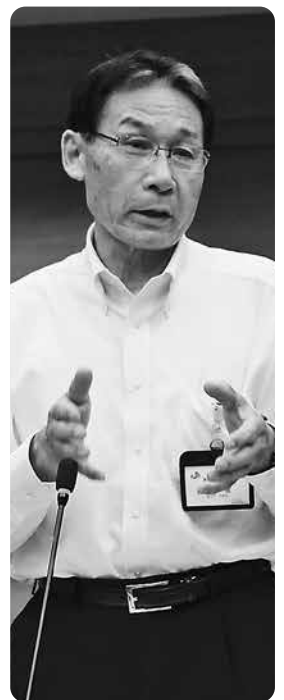


浅田 徹 議員 豊義会



問 新たに国内外の観光客のターゲットごとに誘客に効果的なプロモーションを行う。その時期と施策を明確にしたマーケティングカレンダーを作成するなど、情報発信を強化している。また、夏休みの誘客に向けても夏季キャンペーンの準備を進めている。

新豊岡出石〜C付近に万博拠点を作る



浅田 徹 議員 豊義会



問 万博への積極参加

問 オーガニック農法に対する消費者の意識改革を、どのように進めていくのか。また、観光地の飲食店や出店による、コウノトリ有機農法のブランド化が図れないか

農業施策の推進

防災・減災施策の推進

問 コウノトリ共生の世界へのアピールや交流人口・観光客呼び込みを、市が主体でできないか



問 田んぼダムの調査研究を行って

問 内水対策の総合庁舎駐車場の地下および総合高校グラウンドの貯留効果と、施設の拡大計画の検討は行われているのか

問 鹿の増加に伴い、里山にヤマビルが異常に発生し、吸血被害により里山に登れない状況になっているが、対策はどうか

ジオパークの取り組み主体は

答 山陰海岸ジオパーク推進協議会が主体である

ユネスコ世界ジオパーク再認定の取り組み

問 市長総括説明において、ユネスコ世界ジオパーク報告書の中で指摘された内容を真摯に受け止めることある。指摘された内容とは、また、それに対する今後の対応は

答 地質資源の販売中止やジオサイトへの安全なアクセスの整備などによる、地質遺産のプロモーションと保全活動の改善、運営組織の独立性強化の検討などによる経営・業務管理の改善など、推進協議会を中心に、地域の皆さんなどと連携して必要な対策を検討し、再認定に向け取り組みたい。
問 世界ジオパークに認定されることの意義と、どのような支援が受けら

れるのか

答 直接的な支援が受けられるものではないが、世界ジオパークネットワークから得られるさまざまな知見は、ジオパーク活動に生かすことができ、地域経済の活性化に資することともに、地域に対する誇りを醸成するための支援になると考える。



食育の基礎はまず食べることから

公立小・中学校以外への無農薬米の提供

問 公立の小・中学校の給食での使用を目的としているが、豊岡市在住の児童生徒の食育の推進および健康への配慮を目的として実施するのであれ

答 私立の学校や施設に通う豊岡市在住の児童生徒にも、無農薬米の提供が大切と考えるがどうか
問 目標としている公立小・中学校の学校給食用米を全量無農薬米に転換することを最優先課題として取り組み、その土台の上で、私立中学校などやその保護者の方々から無農薬米へのニーズがあった場合は、提供方法などを含め検討する必要があるかと思っている。

河川の草刈りに出ないと罰金が

答 今後継続でも、無理のない範囲で結構だ

問 県管理河川は、豊岡市域で66河川もある。草刈りなど管理は、村を流れる川だから、河川愛護だからと、日役という名の無償奉仕作業に依拠しているが、過疎化と高齢化で大変だ。出ないと罰金もあり、腰をかがめ、足を引かずついででも出ざるをえない。河川愛護は理解するが草刈りの必要はあるか

答 過去より地元のご厚意で河川愛護活動として実施していただいている。感謝している。過疎化・高齢化で将来的に全くできなくなると懸念している。継続していただくとしても無

問 昨年10月国税庁の通知で、収入金額300万円以下の事業所得は雑所得とする。雑所得は雑所得として無



草刈り作業 早朝から「ごくらうさま」

3000万円の壁

問 雑所得は雑所得として無

得となる変更がされた。米作りで300万円の収入を得るためには、約2町7反が必要となる。300万円以下だと損益通算できない。赤字でもほかの所得による所得税の還付申告ができ、耕作してきたが、損益通算できなければ、赤字の農業はやらない。放棄田が増加することは目に見えている。来年春の申告はどうなるか
答 申告はあくまで本人の自主申告であり、それを尊重すべきだ。

議員のひとこと

2町歩以下の兼業農家の頑張りこそ日本農業の柱だ。農業政策でなく「税金」で農業をつぶす気か。



岡本 昭治 議員

豊義会



村岡 峰男 議員

日本共産党豊岡市会議員団





太田 智博 議員
ひかり



部活動の地域移行で大事なものは

答 受益者である生徒たちの気持ちが一番である

問 部活動の地域移行に
関しての課題と今後の方
向性についてはどうか

答 課題については「教
員の働き方改革」「地域
指導者の確保」「活動場
所の確保」「地域指導者
による大会への引率」「教
員と地域指導者との連
携」「保護者等による費
用負担」「地域指導者へ
の研修」などがあり、今
後開催される検討委員
会で協議していく。

問 内容を検討委員会へ吸い
上げていく。

答 生徒たちへの説明に
ついてはどうか

問 小学生には、どのよ
うな組織を作りどのよ
うなことをしていくのか公
開していく。また、中学
生については、8月21日
に市内9校の生徒会のリ
ーダーを集めて、部活動
に対してどんな気持ちを持
っているのか、今の部

活動にどのような不安を
持っているのか聞きなが
ら進めていく。

問 地域移行で受皿がな
い場合の対応について、
角度を変え、公認指導員
を学校に入れてはどうか

答 受皿がないところは
部活動指導員を地域の指
導者に移行して部活動を
進めてはどうかという案
もある。

問 公認指導員が学校に
入ることで、子どもたち
の部活動への環境も変わ
らず課題が解消できると
思うがどうか

答 そのような方向性で
進むと思われる。

問 検討委員会を出
された課題について
は委員会でも協議し、
個々の意見を聞くの
ではなく、一度各団
体に持ち帰っていた
だき、さらなる検討
をしてもらい、その



部活動の地域移行には課題が山積だが

議員の
ひとこと
豊岡から世界へ
飛ばたくようなア
スリートの育成
に期待する！

問 親の経済力が子ども
の学力に大きな影響を及
ぼす。学力補充のため国・
県の財政負担で実施して
いる「とよおかがんぼり
タイム」の予算減をどう
捉えているか

答 本市の教育課題の一
つに、学力の二極化があ
る。本事業は課題克服に
有効であるが、予算減に
より各校への配当時間を
削減せざるを得ない状況
。国・県に対し要望してい
くと同時に確保に努める。

問 外国籍・外国にルー
ツを持つ児童生徒の支援
についての現状と課題は
どうか

答 日本語指導の必要な
児童生徒は増加傾向で、
県と市の支援制度はある
が、サポーターの確保が
課題であり、今後も県や
民間団体と連携しながら

補充学習の予算減をどうするのか

答 国・県に要望していくと同時に確保に努める

問 取り組みを進めていく。
教職員の勤務時間の
適正化を進めるため、学
校現場の現状や勤務時間
を、教育委員会が中心と
なって地域や保護者に積
極的に伝え、理解を求め
るべきでは

答 勤務時間を明示し、
教育委員会と学校が一緒
になって適正化を進める。

問 新たな取り組みが学
校の負担となつてはなら
ない。先進事例等を共有
し、学校と地域にとつて
より良い制度としていき
たい。

問 放課後児童クラブの
クラブリーダーはさまざま
な調整業務を担ってい
る。処遇改善をすべきで
は

答 賃金単価に差をつけ
にくい方がいい方法は
ないか研究したい。

問 本市で導入が始まっ
た*コミュニケーション・スク
ールは「社会
総がかりでの
教育」と素晴
らしい理念で
ある。しかし、
実施の仕方を
誤れば学校現



先生たちの勤務時間は、8
時～16時30分なんだっ
て！知ってる？

*コミュニティ・スクール：地域が学校を支援し社会総がかりでの教育を進めること

写真下の **二次元バーコード** で
質問の録画映像をご覧ください

廃校後の跡地活用への支援を！

答 統廃合後の施設の利用への財政支援策はない

問 廃校後の体育館、グラウンドを使用して、地域の活動をしているところへの支援の考えはどうか

答 学校としての運営経費や維持管理費は、交付税措置されているが、跡地をそのままの状態を利用する場合の補助制度はない。



旧奈佐小学校体育館での「ソフトバレーボール大会」6月11日

借り上げ料60万4568円の内12万9894円に、負担をとどめており、地元負担の軽減に配慮している。

豊岡幼稚園（旧ひかり・めぐみ）について、地域、保護者の声を聞き、市の責任において、公立での整備をやり遂げてほしいがどうか

答 国・県の補助金が交付される私立園の方が、公立園に比べ、交付税措置されて、財政的にメリットが大きいと考えられることから、私立園とすることが望ましいと考えている。

議員のひとこと

暫定利用の間だけではなく、跡地を使った地域コミュニティ活動への補助金メニューの新設を！



就学前施設の公立での整備

問 五荘・奈佐幼稚園、

議員のひとこと

公立と私立のバランスが大事であり、保育、教育が産業の一つにされないように、自治体が歯止めをかけることが必要だ。



上田 伴子 議員
日本共産党豊岡市会議員団



市の都市計画の課題は

答 交通網、市民サービス維持、地域づくり推進

問 地域の未来を見据えたブランドデザインの再構築を考えてはどうか

答 本市のまちづくりは、長期目標「命への共感に満ちたまち」を実現するため、2017年度に策定された基本構想に基づき、2018年度に都市計画マスタープランを策定し、進めている。計画では、おおむね2038年をにらみつつ、10年後の2028年を目標として、地域のあるべき姿、課題に応じた都市計画の方針、都市施設の計画、土地利用について将来ビジョンを定めている。現在、策定から5年経過しており、見直しについては、基本構想の改定などに合わせて、市民の意見を交えながら検討したい。

問 特色ある市町村マスタープランは、低炭素まちづくりに関わる方針やアクションエリア、まちづくりの評価指標などを落とし込んでいく。改めて考えはどうか

答 基本構想等に関しては、旧来のもので今にそぐわないことはたくさんある。基本構想自体を変える場合、首長が内容と経緯を十分理解する必要もあり、変えるためにどのように手続を取るべきか、多方面の習得が必要。やるタイミングは重要で、例えば12年間最後までやり切つて、その後大丈夫かというところ、そうでもない。今の時代に合った内容に変更すべきところはある。

議員のひとこと

地域のあり方を大きく変えるハード整備は、改めてまちづくりを考えるチャンスです。誰もが暮らしやすいまちを目指し、課題である公共交通ネットワークと市民サービスの維持、地域コミュニティによる地域づくり推進を、行政と市民の協働で取り組めるよう体制を整えていただきたい。



空港利用促進とともにアクセス環境整備も計画的に！



清水 寛 議員
令和とよおかクラブ





竹中 理 議員
豊岡市議会公明党



犬猫の殺処分を減らす市の責務は

答 県動物愛護センター但馬支所と協力し対応

さくらねこ無料不妊手術事業

問 不妊手術をした地域猫のことを「さくらねこ」と呼ぶ。この事業の実施内容と申請数、実施数は
答 財団法人が不妊手術、ワクチン、ノミ駆除薬の費用を全額負担する事業に本市は参加している。問い合わせはあるが実施はない。理由は近隣に協力病院がないことだと考

問 市にも地域猫の苦情があると思う。ガイドラインを作るとか、もっと関われないか
答 現在、市には対応する機能はない。県の条例の中に「市町も地域に応じた動物の愛護および管理に関する施策を策定し」とある。

こういう検討をするところから始まると思う。

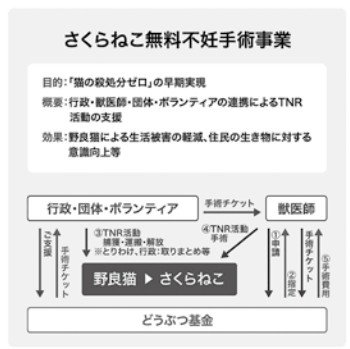
問 市内に民間団体ができると聞く。獣医師会とも連携し「さくらねこ無料不妊手術事業」の協力病院化を進めてほしいが

答 協力病院も募り、団体もできれば進展するのではないかと思う。

議員のひとこと
市民の皆さんの意識を熟成して人にも猫にも住みよいまちにしたいですね。

市立図書館の電子図書

問 現在市立図書館には電子図書は導入されていない。小中学校でのタブ



公益財団法人どうぶつ基金ホームページより

健康ポイントバー ジョニアップ

問 レットの活用や貸出数の減少抑止、若い人の関心を高めるために電子図書を導入してはどうか
答 今年度より段階的に進めていく。7月8日開始予定。一般には2024年度以降に利用対象を拡大予定。

問 現在市立図書館には電子図書は導入されていない。小中学校でのタブ
答 検討の余地はある。

健康ポイントバー ジョニアップ

問 玄さん元気教室の参加時に既存の健康ポイント制度を加えてはどうか
答 検討の余地はある。

このページは質問者の責任において作成したものです。

議会改革における市民意見

豊岡市議会では、議会改革に取り組んでいる中で、「市長・市議会議員選挙の同日選挙」「議員定数」の2項目について、市民の意見を参考に協議を進めることとし、昨年11月に区長連合会長に市民意見の集約を依頼しました。

5月23日、区長連合会長から、集約結果を受け取り、その後、結果を参考にしながら、議員間で協議を重ねています。

市民意見の集約結果はこちら



9月定例会の日程(予定)

開 会	9月1日(金)
一般質問	9月11日(月)～14日(木)
常任委員会審査 (総務・文教民生・建設経済)	9月19日(火)・20日(水) 予備日9月21日(木)
常任委員会審査(予算決算)	9月14日(木)*・26日(火)
特別委員会審査 (広報広聴・交通網・防災)	9月22日(金)
閉 会	9月28日(木)

- ※一般質問終了後に開催
- ・本会議、委員会とも午前9時30分開会。
- ・本会議は市の議場で開催。

【傍聴について】 一時保育(無料)もありますので、一時保育利用希望者は1週間前までにお申し込みください。また、豊岡市議会インターネット中継によりパソコン、スマートフォンから審議のようすを生中継でご覧いただけます。

■問合せ/豊岡市議会事務局 ☎0796-23-1119

意見書・請願・陳情

意見書

JRローカル線の維持に関する意見書

審議結果 全会一致で可決



要旨

鉄道ネットワークは、全国で公平に安定して提供されるサービスであり、JRローカル線は、地域住民の日常生活や観光・交流の重要な交通インフラとして必要不可欠である。災害時には迂回ルートとして使用され、重要な社会インフラである。

兵庫県においては、「JRローカル線維持・利用促進検討協議会」が設置された。国においては、採算性のみで廃止が議論されることがないように、積極的な関与と必要な支援措置を講じられるよう強く要請する。

① 鉄道ネットワークの維持を国の責務として検討すること

② JR赤字路線への支援制度を創設すること

③ 鉄道駅周辺の利用者の利便性向上や交通結節機能の向上に対する財政支援を拡充すること

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書 (A)

審議結果 全会一致で可決



要旨

教育の機会均等と全国的な義務教育水準の維持向上をはかることは国の責務である。

義務教育費国庫負担制度は、「国による最低保障」の制度として、義務教育水準を確保するために不可欠

な制度である。

国庫負担率が3分の1に引き下げられたために、いくつかの自治体においては、独自財源による定数措置が行われ、財政を圧迫している。

① 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を堅持すること

子どもたちと向き合う時間の確保に関する意見書 (B)

審議結果 全会一致で可決



要旨

義務標準法改正により、小学校の学級編制標準は段階的に35人に引き下げられたが中学校・高等学校での早期実施も必要である。

ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種配置増など教職員定数改善が不可欠である。

① 中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。さらなる少人数学級について検討すること

② 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を推進すること

③ 自治体で「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと

④ 教員未配置問題の解消に必要な財政措置と人材確保に努めること

⑤ 定年引上げ期間中に定数加配措置と財政措置を講ずること

請願

請願第1号

義務教育費国庫負担制度の堅持に関する件

審議結果 みなし採択



提出者 豊岡市教職員組合

執行委員長 谷垣 茂彦

意見書 (A) の提出を求める。

請願第2号

子どもたちと向き合う時間の確保に関する件

審議結果 みなし採択



提出者 豊岡市教職員組合

執行委員長 谷垣 茂彦

意見書 (B) の提出を求める。

陳情

陳情第2号 (3月定例会継続審査)

公立豊岡病院日高医療センターの在り方についての陳情書



提出者

西垣 栄ほか

文教民生委員会に再付託の結果 継続審査

【継続審査理由】

「現在、公立豊岡病院において2回市民説明会を開催、またパブリックコメントを5月1日から6月8日まで行い意見を聞いた。その集計結果を受けて、まず公立豊岡病院組合議会で審議していただきたいために、豊岡市議会としては継続審査とする。」という動議が出された。

採決の結果、全会一致により動議は可決した。

意見書・請願・陳情

陳情

陳情第3号

物価上昇に見合う老齢基礎年金の改善を求める陳情

審議結果 賛成少数で不採択



提出者

全日本年金者組合但馬支部

支部長 曾我 一作

【要旨】

若者も高齢者も安心して老後が暮らせるように、物価の上昇に見合う老齢基礎年金の支給額の改善を行うよう意見書にして国等へ送付されるよう要請する。

① 下がり続ける年金と上がり続ける物価

政府による引き下げは10年以上続いている。一方、物価は異常な値上がりが続いている。高齢者の生活保護受給者（世帯）は年々増え続け、結果的に自治体財政を圧迫している。

② 年金の引き上げと地域経済の活性化

年金が増えれば食品や日用品などの消費が増え、地域の経済活動は何倍も活発になってくる。

【文教民生委員長報告の要旨】

不採択の立場から「心情的には理解できる部分はあるが、公的年金制度においては、物価指数のみではなく、現役世代の賃金の変動率も加味されて、支給額が考慮されている。年金支給額については、今年度国

における検討の動向にも注目すべきである。」との意見が出された。

一方、採択の立場から「政府による年金の引き下げは続いている上、後期高齢者医療費の自己負担が引き上げられたことも大打撃である。年金を引き上げるとは将来不安を解消し、地域経済を活性化する。」との意見が出された。

【本会議での採決】

賛成少数で不採択となった。



管外視察報告

総務委員会（5月16日～18日）

小規模多機能自治

（島根県雲南市）

地域コミュニティを推進している本市の参考になる先進視察先として当局から紹介された雲南市。人口減少や高齢化が進む中、住民主体による地域自主組織でつながりづくりを重視しながら地域課題解決に向けた特色ある活動を展開している。

中学生以上の住民1人1票で住民アンケートを実施、色々な意見を取り入れようとする姿勢や危機感を持ちながら柔軟で多様な取り組みは、本市地域コミュニティの未来と希望を感じた。

はぎ特定地域づくり事業協同組合

（山口県萩市）

移住の大きなポイントに「仕事」がある。中山間地域で農業が盛んなむつみ地区では、地域の担い手不足解消と移住者の定着を目標としたマルチワークの仕組みとして昨年2月に組合を設立。

派遣事業に対する特例や人件費や事務局運営費への補助金など支援を受けられるが、ネックは過度な事務局負担にある。事務の外部活用を図り、負担軽減することで持続可能性が見出せる取り組みである。



小規模多機能自治の取り組みを聞く委員



文教民生委員会（5月15日～17日）

子どもの第三の居場所づくり

（埼玉県戸田市）

「子どもの居場所づくり」の実施内容や成果について、共感できる場所が見受けられるが、毎年3300万円の予算が必要となり、費用対効果が気になるところである。

しかし、不登校や引きこもりおよび貧困対策の一環として、家でも学校でもなく、子どもたちが安心して笑顔で過ごせる「子どもの居場所づくり」に力を入れることが豊岡市でも必要と考える。

長寿社会のまちづくり

（千葉県柏市）



長寿社会のまちづくりについて説明をうける

高齢化が進むことによる医療や介護などの課題解決に向けて、民間団体や民間企業などの連携により、長寿社会に向けたまちづくりの取り組みが進んでいると感じた。

特に、「住み慣れた地域でいつまでも自分らしく」を標語とする在宅医療の取り組みや、年をとってから心身の活力（筋力・認知機能・社会とのつながり）の低下を正しく認識し、元気に自立して日常生活を送るための取り組み（フレイル予防）の多様さおよび内容の充実を感じた。

建設経済委員会（5月16日～18日）

VISION（ヴィゾン）の取り組み

（三重県多気町）

三重県多気町にある、大型複合施設VISIONの視察を行った。この施設は、2021年にオープンした施設だが、同事業を立ち上げるまでの過程や、行政の関わり方を学んだ。

特に感心したことは、民間企業を中心としての開発という点だ。そこには、民間だからこそできた事業や、今後のまちづくりに対する考え方を学ぶことができた。やはり最後は町に対する熱い気持ち力が力となることを改めて感じさせていただいた。

大阪・関西万博の取り組み

（大阪府大阪市）

経済産業省近畿経済産業局では、大阪・関西万博の現況、閉会後も関西経済が飛躍するための考え方、国内全域への波及的経済効果を学んだ。

続いて、国際博覧会協会では、協会のこれまでと、今後の動きなど具体的な説明を受けた。豊岡市も、今後の動きにより大きな期待を持てることが分かった。

結びに、市は民間企業と強力な連携を図り、戦略を練ることが大切。当委員会もそのけん引役を積極的に行っていきたい。



マルシェヴィゾンを見学する委員

管内視察報告

交通網問題対策等調査特別委員会（6月26日）

■ コウノトリ但馬空港

当委員会は、市の基幹交通網の整備や市民生活の利便性等の向上のための公共交通機関の諸課題について調査を行っている。

6月26日、「コウノトリ但馬空港」を視察した。地域経済の活性化、地域活力の向上に寄与することなどを目的として平成6年に開港し、来年で30周年を迎える。

但馬空港ターミナル株式会社からは、但馬空港の運営状況の説明を受けた。県が約33%、市が約26%の株式を有しており、市の役割は重要である。兵庫県空港政策課からは、今年度の利用も順調であり、令和4年度の利用率は、コロナ禍前の7割程度まで回復していること、滑走路端の国際的な



展望デッキにて飛行機の離発着に係る説明を受ける委員

安全基準への対応（RESA）は、令和9年3月末までの事業着手を求められていること、また「コウノトリ但馬空港のあり方懇話会」の中間報告として短期・中期・中長期の取り組み、今後の進め方などの説明を受けた。但馬空港が直面する課題は多いが市にとってより良い方向に進むよう今後も調査研究していく。

防災対策調査特別委員会（6月26日）

■ 日高防災公園、まゆの里を視察 （日高町祇布）

本委員会では、大規模災害時における防災の拠点施設日高防災公園を視察し、いざという時の行政や地域の果たす役割について視察した。

この施設は、平成26年3月に日高地域の中心市街区域に災害時は支援物資の配給、ライフライン停止時の応急措置、中長期仮設住宅等の建設が可能な状態としておく場所として整備された。

平時は、地区公園として市民が憩える芝生広場となっている。

公園面積は約0.6 haであり、防災倉庫には、さまざまな資機材、災害時に必要な動力車などが揃えられている。戸外には、防災トイレ5基、防災かまど1台があり、普段は蓋をして、ベンチとして使用している。また、公園の東西に防災東屋があり、災害時は、四方を囲んで風雨が入らないようにするなど、さまざまな状況が想定してあった。避難所については、すぐ隣の日高文化体育館、救援物資の保管は、道路向かいの日高振興局となっており、ここに物資を置いていないことが、気になるところであった。



防災倉庫で防災公園の概要説明を受ける委員

その後どうなった?!



常任委員会や特別委員会は、議案などを審査し、その可否を決定します。その審査の過程で、市当局に対して意見や要望を付すことができます。

それに対して、市当局は指摘の内容が妥当であるか、要望が実現できるかなどを検討し、次の定例会の際、報告することになっています。

これは、議会でまとめられた意見が、単に一方的なもので終わってしまわないよう、市当局と議会が議論のキャッチボールをしながら市政運営を行っている取り組みの一端です。



3月定例会の委員会審査における委員会意見と回答

👉 ジェンダーギャップ対策

本市では現在、ジェンダーギャップ対策を重点的に取り組まれている。一方、全国ではSDGsやLGBTQ、多文化共生を強く進めている自治体も多くある。4月からの新たな組織では、これらの施策の担当部署が分かれている状況が改善されるので、しっかり連携して取り組まれない。

(予算決算委員会)

👉 基本構想、市政経営方針を一層推進していくため、部を再編し、くらし創造部にジェンダーギャップ対策室、地域づくり課に人権・多文化共生係を設置した。

新たな組織のもと、連携を取りながら、基本構想に掲げる「多様性を受け入れ、支え合うリベラルな気風がまちに満ちている」を実現していく。

(ジェンダーギャップ対策室、地域づくり課、経営企画課)

👉 新文化会館の整備

当初の計画を大きく上回る予算規模となっており、今後、一円でも軽減する努力が必要である。コロナ禍の影響などで大幅な資材高となっており、今後も想定以上の巨額の追加予算の可能性も考えられるので、現在示されている予算内に収めることを前提に実施されるように強く要望する。

また、今後想定以上の予算額になる場合には、事前に議会と協議を行うとともに、新文化会館整備事業は、市民の大きな負担を伴うことを十分理解して実施されたい。

(予算決算委員会)

👉 「新文化会館の整備」にあたっては、建築資材価格等の動向に注視しながら事業費の抑制に努めるとともに、今後想定以上の予算額になる場合には、議会と協議しつつ事業を進める。

(新文化会館整備推進室)

👉 竹野小中一貫校の整備

実施設計に小、中合わせて72,055千円の予算が組まれているが、一昨年建替え案が示された時点より、移転後の跡地がどうなるのかを不安視する声があった。施設一体型小中一貫校について何ら反対するものではないが、跡地については未だ議論もなされておらず、地域住民の理解も得られていない現状がみられる。今後の市政において、施設一体型小中一貫校推進の中、先例となる竹野のみならず、市内各地域においても廃校後の跡地利用については地域住民との対話を重ね、理解を求めるとともに、意見に向き合っていただきたい。

(予算決算委員会)

👉 本年2月、竹野小中一貫校開設準備委員会がスタートした。

その会議後、跡地利活用に関する地域との対話の進め方についても相談し、同時進行で対話を進めることを確認したところである。

今後とも、学校跡地の利活用については、関係地域で統合の確認がなされ、どの学校を閉校とするかの方針が定まった時点で、地域と丁寧に対話をしながら、閉校までを目途に利活用のあり方を定められるよう努める。

(資産活用課)



9月定例会の日程は12ページに掲載しています。

議会広報広聴特別委員会

委員長	前野 文孝
副委員長	石田 清
委員	荒木慎太郎
〃	芦田 竹彦
〃	芹澤 正志
〃	西田 真
〃	村岡 峰男
〃	森垣 康平

UD FONT
見やすいユニバーサル
デザインフォントを採用
しています。

▼議会だより作成の議会広報広聴特別委員会では、市民の皆さまに、より読みやすい分かりやすい紙面作りを目指しています。

▼議会では、議員一人一人が市政発展のために真剣に議論を交わしています。ぜひ市民の皆さまの傍聴をお待ちしています。

▼各委員会では、先進地視察を行い、市政推進のための情報収集も行っています。議会だよりにも掲載していますのでご覧いただければ幸いです。

(にしだ まこと)

▼6月議会は、別名「国保議会」でした。今年から国保税の改定は3月議会になり、その分争点の少ない議会となりました。

▼一般質問者も15人と少なめで、傍聴の市民もまた少なめの議会でもありました。

▼活発な議会にするのは、議員はもちろんですが、議員だけではなく、市民の皆さんの「応援」と「監視」が必要です。どうか議会傍聴にお出かけください。

(むらおか みねお)